

2019年度 第47期
決算報告書

平成31年1月1日～令和元年12月31日



カネシマ電気株式会社
www.canare.co.jp

証券コード：5819

株主の皆様へ

連結業績概要

	前期	当期	
売上高	113.7 億円	114.2 億円	➔ (0.5%)
営業利益	14.6 億円	11.6 億円	↘ (-20.5%)
経常利益	14.8 億円	11.8 億円	↘ (-19.7%)
純利益	10.2 億円	7.3 億円	↘ (-28.1%)
1株当たり純利益	152.3 円	109.5 円	↘ (-28.1%)
総資産	149.6 億円	151.8 億円	➔ (1.5%)
純資産	131.8 億円	135.5 億円	➔ (2.8%)
1株当たり純資産	1,953 円	2,007 円	➔ (2.8%)

※子会社は、9ページをご覧ください。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第47期(2019年12月期)決算報告書をお届けするにあたり、
当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第47期(2019年12月期)当社グループを取りまく経営環境は、日本経済では緩やかな回復が継続してまいりましたが年央以降弱い動きとなりました。海外においては、米中貿易摩擦の影響が続き、中国やインドの経済成長が鈍化するなど世界経済の拡大テンポは減速しました。

このような状況においても、当社グループはAVコンソール販促強化、光製品や電子機器の新製品開発と普及活動に取り組み、高品質製品の安定的な供給による高い顧客満足度を維持しております。また、中長期的観点を持ち業務システムや人材への投資も積極的に行っております。

当第47期の業績は売上高114.2億円(前期比0.5%増)、経常利益11.8億円(前期比19.7%減)、純利益7.3億円(前期比28.1%減)と増収減益となりました。期末配当金につきましては、当第47期の業績を勘案し、1株当たり25円(年間48円)とさせていただきます。

次期(2020年12月期)の業績予想につきましては、国内市場では引き続き東京五輪関連の受注も見込まれる上に、海外ではすでに進出した地域の市場深耕による販売拡大と新規市場開拓に積極的に取り組むことにより、売上高122億円(前期比6.7%増)、経常利益16.4億円(前期比37.9%増)、純利益11.3億円(前期比52.9%増)、配当金は中間23円、期末25円(年間48円)を予定しております。

株主様におかれましては、今後ご支援、ご協力を賜りますよう、
お願い申し上げます。

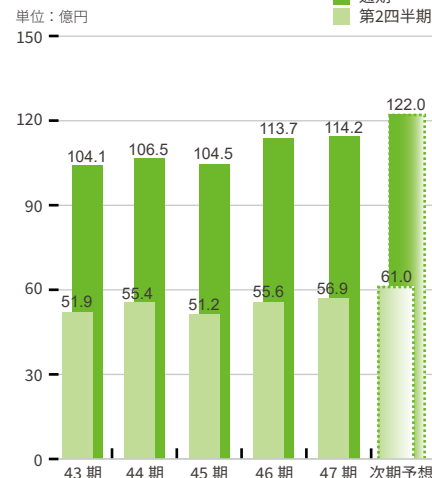
2020年3月
カナレ電気株式会社
代表取締役社長
中島 正敬

中島 正敬

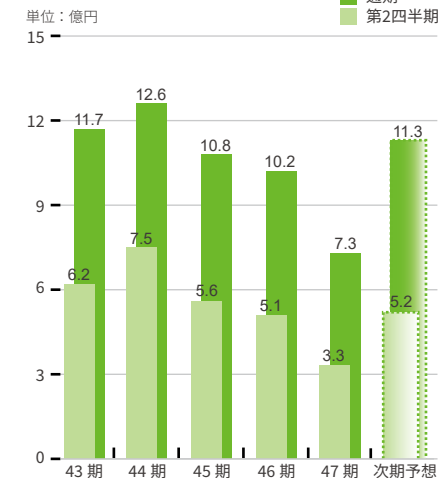


連結業績推移

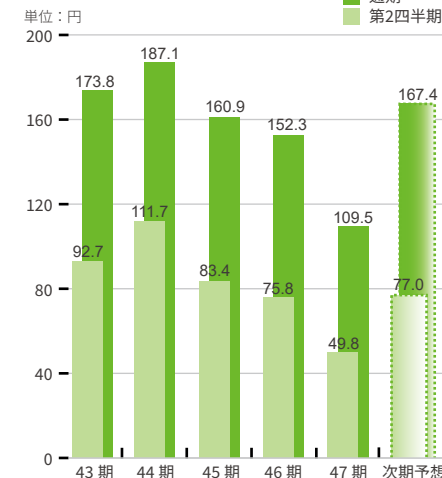
売上高



純利益



1株当たり純利益

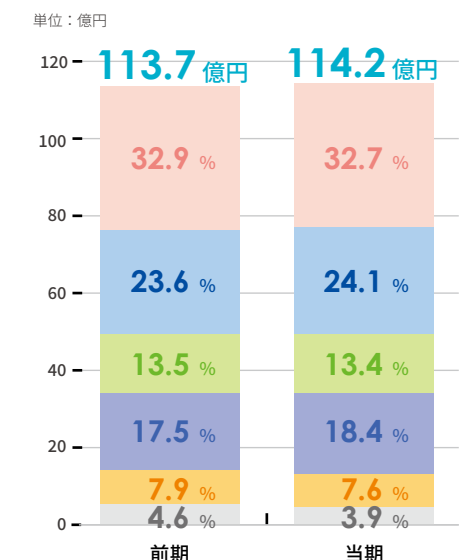


＜ご注意！＞次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

製品別の状況

	前	当	
ケーブル 同軸ケーブル 光カメラケーブル など	37.4 億円	37.3 億円	(-0.2%)
ハーネス コネクタ付き接続ケーブル など	26.8 億円	27.5 億円	(+2.4%)
コネクタ BNCコネクタ DINコネクタ など	15.3 億円	15.2 億円	(-0.3%)
パッシブ機器 AVコンソール製品 ビデオパッチ盤 など	19.9 億円	20.9 億円	(+5.2%)
電子機器 光コンバータ など	8.9 億円	8.6 億円	(-2.9%)
その他 他社購入品 など	5.1 億円	4.4 億円	(-14.1%)
合計	113.7 億円	114.2 億円	

構成比



Q1 当期の状況を教えてください。

A. 当期(第47期)の売上高は114.2億円(前期比0.5%増)、純利益は7.3億円(前期比28.1%減)となりました。国内市場は、東京五輪関連納入を筆頭に4K/8K放送設備の更新やAVコンソール製品の堅調な売上などが貢献し、過去最高の売上を記録しました。その結果、売上高70.9億円(前期比3.0%

増)となりました。海外市場は、アジア地域は経済の減速により厳しい状況でありました。米国・ドイツ拠点の堅調な売上で海外売上をカバーしましたが、売上高は43.3億円(前期比3.4%減)にとどまりました。

Q2 海外市場はいかがでしょう？

A. 当期の海外売上高は43.3億円(前期比3.4%減)となりました。中国拠点は中国の経済成長の鈍化により、当期に入って低調となりましたが、当期末よりゆるやかな回復基調となり、売上高14.7億円(前期比4.9%減)となりました。韓国拠点も電設市場などへの積極的な営業活動を行っているものの、韓国経済の減速により、売上高は8.0億円

(前期比15.1%減)となりました。そのような状況の中、米国拠点は、市場開拓を見直し積極的に顧客訪問を重ねていった結果、好調に推移し、売上高8.2億円(前期比6.1%増)となりました。ドイツ拠点も順調に推移し、積極的な営業活動の結果、売上高3.0億円(前期比18.3%増)となりました。

Q3 中期的な見通しはいかがですか？

A. 国内市場は、4K/8K放送設備への納入など当期に引き続き需要が期待できます。さらに、新製品のIP関連製品も市場に導入し、新たな市場での飛躍が期待できます。海外市場は、中国拠点では経済成長の鈍化が懸念されるものの、海外向けに特化した戦略製品などの新製品の市場導入により、当期末より回復の兆しが見えてきています。さらに中国は、2022年に杭州アジア大会や北京冬季五輪を予定しており、中国拠点はさらなる飛躍が期待できます。米国拠点は、積極的な営業

活動が功を奏し、順調に売上を伸ばしており、今後も多くのスタジアムやアリーナの建設が予定されているため、活躍がさらに期待できる拠点です。ドイツ拠点は、ヨーロッパ市場に求められる規格製品をさらに増やし、顧客のニーズに応じていく予定です。そして、海外市場は開拓の余地があり潜在顧客を多く抱えているため、さらにシェアを拡大することは可能と考えております。このように、新規事業への注力と海外拠点のシェア拡大によりさらなる成長を目指します。



中島新社長より株主様へ

このたびカナレ電気の代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました中島正敬でございます。

カナレ電気は、1970年に創業、今年は当社誕生50周年の記念すべき年となります。

わたし自身は大学時代当社ギター用ケーブルに出会い、その確かな品質に感激したことがきっかけで入社を志望。昭和61年の入社以来、経営基本理念である「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を念頭に、当社製品間で相互にシナジーを効かせたニーズを発掘し、数多くの製品提案と普及に関わってきた生粋のカナレマンであります。

企業発展と共に、当社ブランドは日本はもとより全世界に広く認知されるようになった現在、映像信号は4K/8Kへとさらに高精細化が進み、大画面表示装置を使ったスタジアム、e-Sports、最先端の医療機器等、当社製品へのニーズは依然拡大をしております。また、あらゆるものを高速でネットワークへつなげていくことを可能とする技術革新は、従来の市場境界を破壊し、顧客の多様化による新たなシーズ、ニーズが生まれ、当社にとって次の貢献分野の活躍フィールドが広がっていることを実感しています。

しかしながら、今でもギター用ケーブルでは楽器店頭に並ぶ驚異的な定番製品として販売され続けているのは何故でしょうか？それは製品価値を見極めてくださるお客様が存在することに他なりません。

わたしは、経営ビジョンに「顧客感動の創出企業」を掲げ、お客様のハートを揺り動かすモノ・コトづくりを土台とし、「CANARE」のブランド価値を一層高めて、次の50年へと当社を牽引していく所存です。

皆様からのご期待に沿えるよう全力を尽くしてまいりますので、何卒ご指導ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

中島 正敬(なかじま・まさひろ)	略歴
1986年	日本福祉大学社会福祉学部卒 カナレ電気入社
1998年	国内営業1部部长
2014年	取締役執行役員国内営業部門長
2017年	慶応義塾大学大学院 経営管理研究科修士(MBA)



InterBEE(国際放送機器展)に出展

2019年11月に幕張メッセで開催されたInterBEEに出展しました。IP関連製品や12G-SDI製品など、多くの来場者に披露しました。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

資産の部	当期(47期)	前期(46期)	負債の部	当期(47期)	前期(46期)
	2019.12.31	2018.12.31		2019.12.31	2018.12.31
流動資産	12,500,537	12,475,723	流動負債	1,501,221	1,663,300
現金および預金	8,354,361	8,132,427	買掛金	546,948	709,920
受取手形および売掛金	1,368,284	1,516,542	未払金	170,980	176,249
棚卸資産	2,391,425	2,203,999	賞与引当金	78,721	64,519
1 その他	411,368	630,355	役員賞与引当金	28,128	34,860
貸倒引当金	▲ 24,901	▲ 7,600	3 その他	676,444	677,751
固定資産	2,686,361	2,487,202	固定負債	135,226	114,220
有形固定資産	1,477,652	1,400,091	長期未払金	321	680
建物および構築物	435,368	410,305	退職給付に係る負債	8,851	9,139
機械装置および運搬具等	273,759	216,792	役員退職慰労引当金	68,932	62,040
土地	768,525	772,993	4 その他	57,121	42,360
無形固定資産	19,499	132,441	純資産の部	当期(47期)	前期(46期)
2 投資およびその他の資産	1,189,210	954,669	株主資本	13,604,104	13,188,888
			資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	11,716,952	11,301,736
			自己株式	▲ 335,601	▲ 335,601
			評価・換算差額等	▲ 53,653	▲ 3,482
			その他有価証券評価差額金	66,045	43,472
			繰延ヘッジ損益	▲ 42	133
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	251,395	323,962
資産合計	15,186,899	14,962,926	負債・純資産合計	15,186,899	14,962,926

- point 1**
・加工委託先への有償材料など 200百万円
- point 2**
・投資有価証券 915百万円
- point 3**
・未払法人税など 164百万円

- point 4**
・製品保証引当金 24百万円
- point 5**
・受取利息・配当金 27百万円
・賃貸収入 5百万円

- point 6**
・為替差損 3百万円
・支払利息 2百万円
- point 7**
・投資有価証券売却益 2百万円
- point 8**
・ソフトウェア減損 82百万円

連結損益計算書の要旨

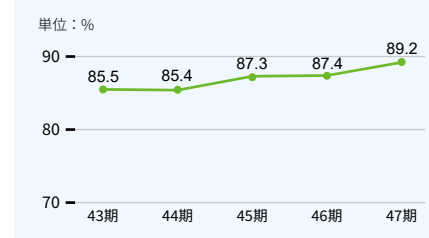
科目	当期(47期)	前期(46期)
	2019.1.1~12.31	2018.1.1~12.31
売上高	11,429,152	11,371,590
売上原価	6,835,294	6,685,172
売上総利益	4,593,857	4,686,418
販売費および一般管理費	3,431,443	3,223,815
営業利益	1,162,413	1,462,602
5 営業外収益	41,848	48,035
6 営業外費用	15,141	30,528
経常利益	1,189,120	1,480,109
7 特別利益	2,592	-
8 特別損失	82,270	-
税金等調整前当期純利益	1,109,443	1,480,109
法人税、住民税および事業税	393,888	480,638
法人税等調整額	▲ 23,639	▲ 29,069
当期純利益	739,194	1,028,540

連結キャッシュ・フロー

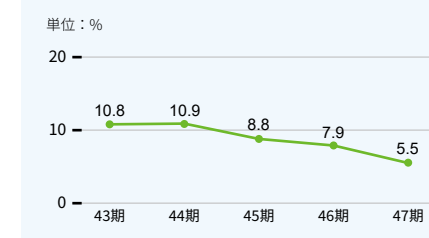
	当期(47期)	前期(46期)
	2019.1.1~12.31	2018.1.1~12.31
9 営業活動によるキャッシュ・フロー	828,776	742,842
10 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 82,174	▲ 116,826
11 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 364,970	▲ 323,978
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 14,445	▲ 51,898
キャッシュ・フロー計	367,187	250,138

- point 9**
・税引前純利益 1,109百万円
・減価償却費および減損損失 308百万円
・棚卸資産の増加 ▲206百万円
・法人税等の支払額 ▲454百万円
- point 10**
・定期預金の払戻による収入 119百万円
・有形固定資産の取得による支出 ▲190百万円
- point 11**
・配当金の支払額 ▲323百万円

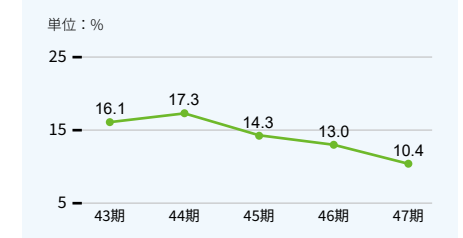
自己資本比率(連結)



自己資本純利益率(ROE/連結)



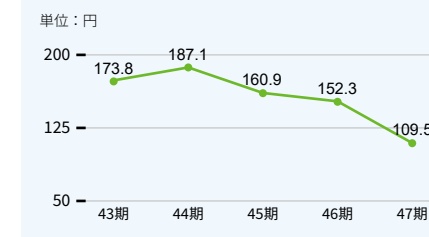
売上高経常利益率(連結)



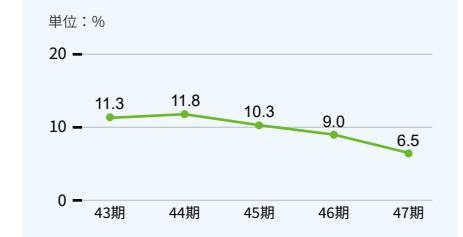
1株当たり純資産(連結)



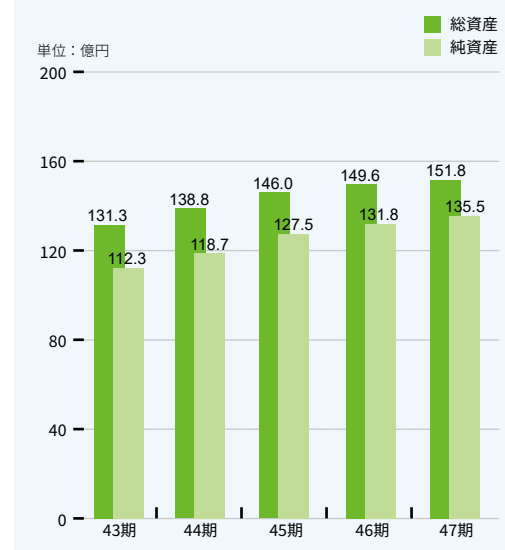
1株当たり純利益(連結)



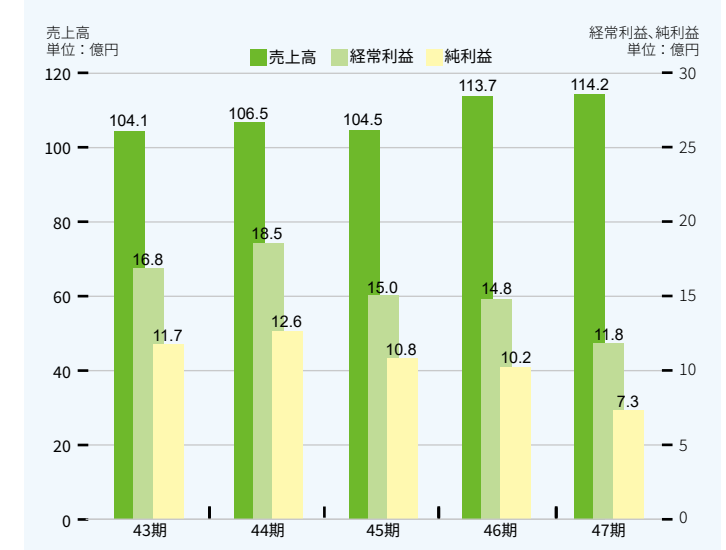
売上高純利益率(連結)



財産状況推移(連結)



業績推移(連結)

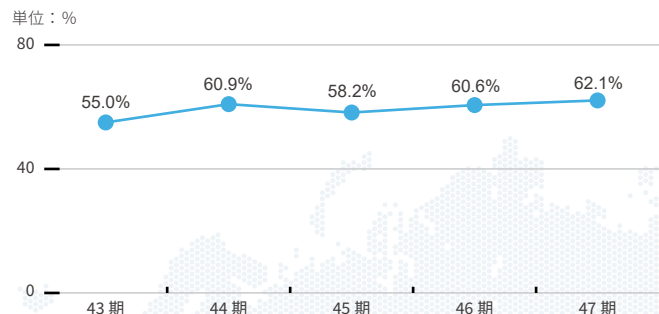


市場別売上高・構成比推移

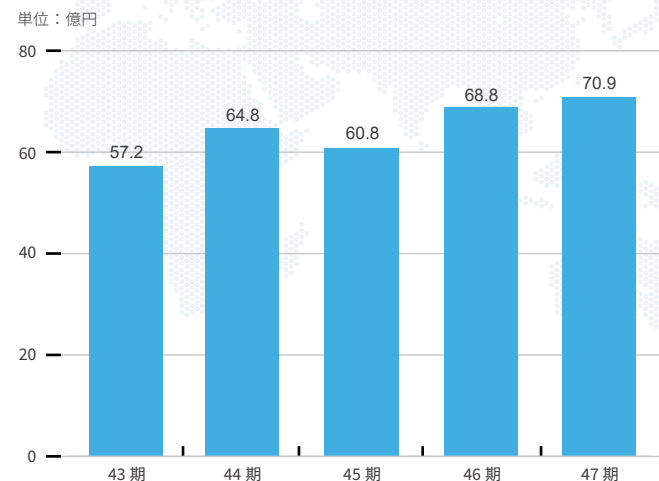
※子会社は、9ページをご覧ください。

国内市場

■ 構成比



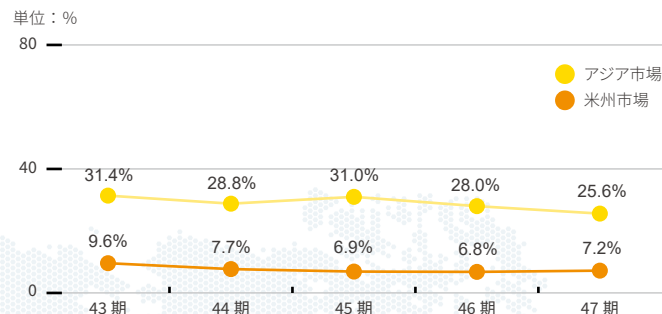
■ 売上高



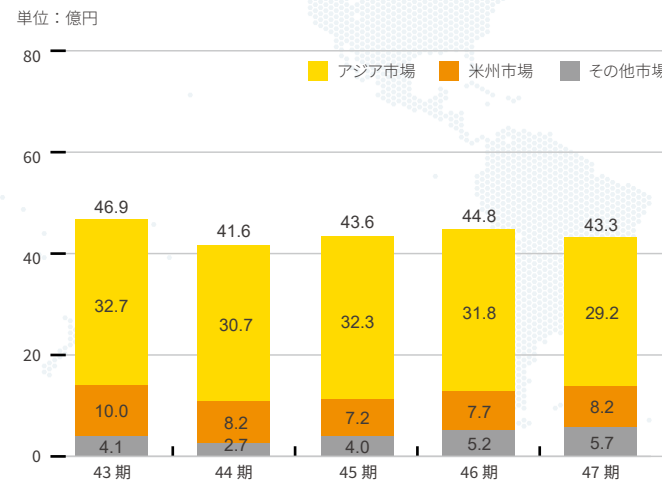
東京五輪物件などの大型物件や放送局の設備更新などの受注、電子機器・AVコンソール製品の売上増加により、売上高は前期比3.0%増になりました。

海外市場

■ 構成比



■ 売上高



米州と欧州は放送市場の需要増により売上が堅調に推移しましたが、円高傾向の影響もあり、中国、韓国、東南アジア地域などは売上は低調で、海外売上高は前期比3.4%減となりました。

株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 278,514 株)

単元株式数 100 株

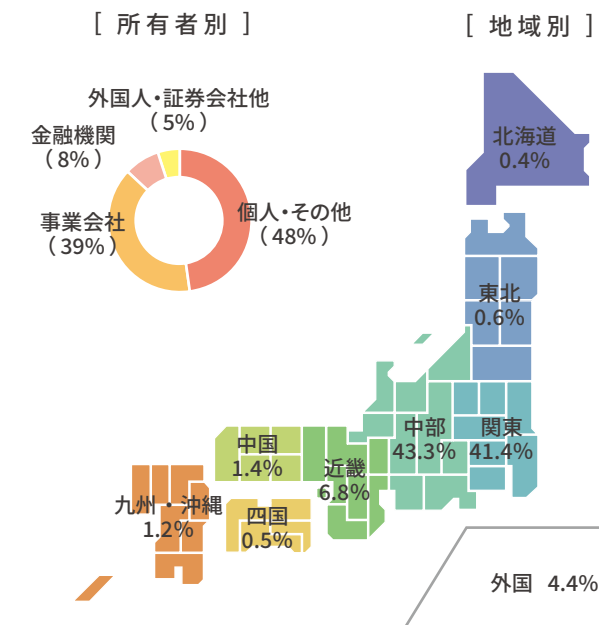
株主数 9,758 名
(前期末比 565名増加)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位 千株)	出資比率 (単位 %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	214	3.0
加藤宣司	200	2.8
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



株主優待

カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



〈クオカード〉

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2019年 12月31日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「株主総会決議通知」に同封
2020年 6月30日			9月中旬(予定)	「第2四半期決算報告書」に同封

会社概要

会社概要 (2019年12月31日現在)

商号 カナレ電気株式会社
 本社 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館13F
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
 設立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 120名 / グループ:284名
 (パート、派遣社員は含まず)
 事業所 東京本社、名古屋本社、横浜事業所、
 横浜営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、
 光デバイス開発部

子会社

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1 カナレハーネス株式会社 | 7 Canare Singapore Private Ltd. |
| 2 Canare Corporation of America | 8 カナレシステムワークス株式会社 |
| 3 Canare Corporation of Korea | 9 株式会社カナレテック |
| 4 Canare Corporation of Taiwan | 10 Canare Electric India Private Ltd. |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. | 11 Canare Europe GmbH |
| 6 Canare Electric Corporation of Tianjin | 12 Canare Middle East FZCO |



※子会社の記載順序は設立順です。

取締役および監査役

代表取締役社長	中島 正敬	常勤監査役	辻 重明
取締役	後藤 晃男	監査役	財田 洋一
取締役	伊藤 徹秀	監査役	三ツ目 純一郎
社外取締役	石井 秀明		
社外取締役	柳川 和英		

IR情報に関するお問い合わせ先 小淵 敦 TEL 03-6435-6940(代)

国際放送センター・中継車



Active BNC

高精細4Kモニタに採用されるIC内蔵コネクタ。



DINコネクタ

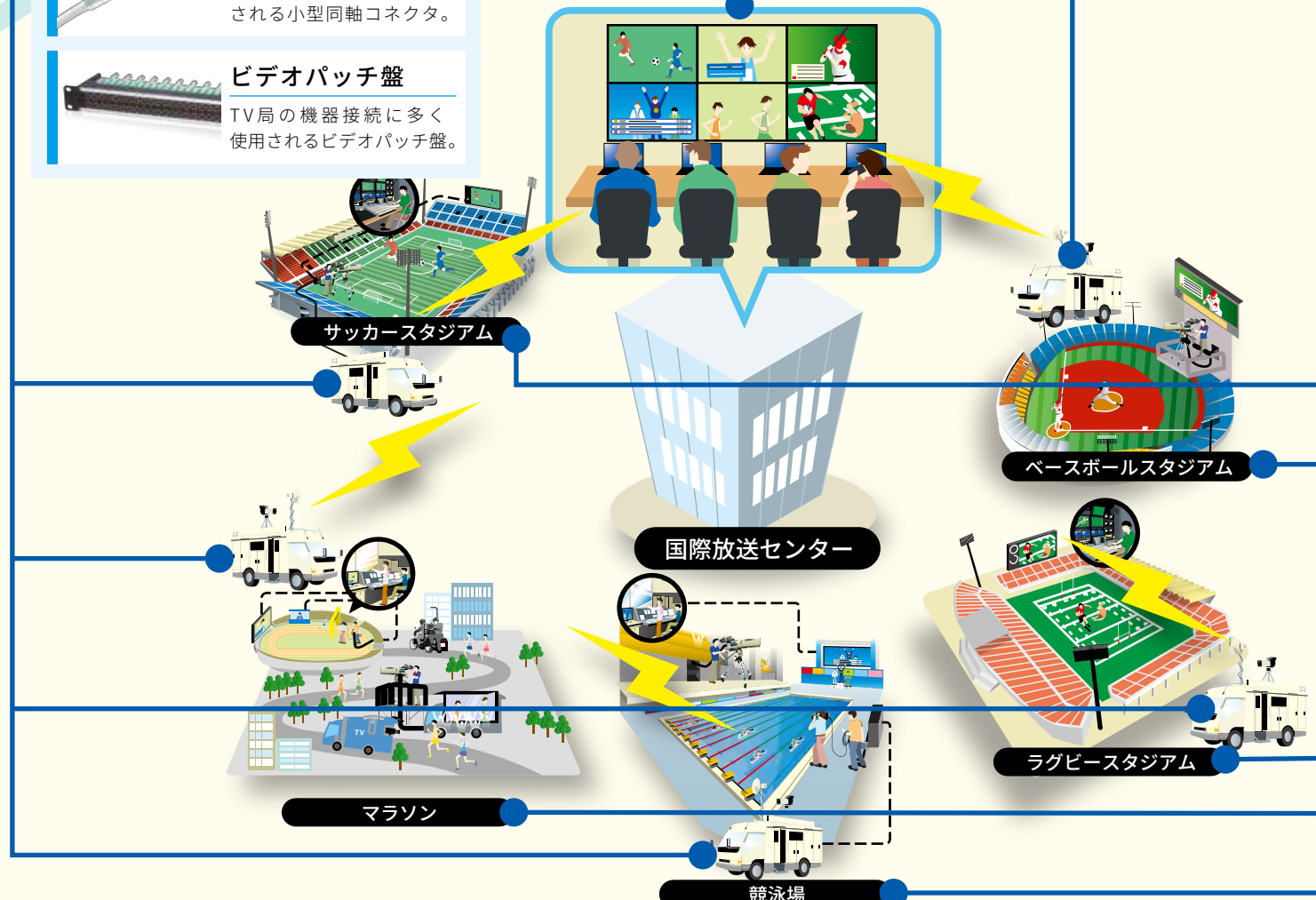
HDルータなどに使用される小型同軸コネクタ。



ビデオパッチ盤

TV局の機器接続に多く使用されるビデオパッチ盤。

現在、多くの国際スポーツ大会で
 カナレの製品は活躍しております。



中継用カメラ



光カメラケーブル

8K・4K・HD撮影の現場で活躍する光ケーブル。



光カメラコネクタ盤

競技場内の光回線と接続するためのコネクタ盤。



同軸ケーブル

柔軟性を重視した移動用同軸ケーブル。

大型映像装置



映像用光コンバータ

超高精細映像の光伝送システムに採用される光コンバータ。



制御用光コンバータ

大型映像装置の制御に採用される光コンバータ。



接点光コンバータ

大型映像装置のON/OFFなどのスイッチ信号を伝送する光コンバータ。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も 証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様… 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

カワシ電気株式会社

東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館13F
TEL.03-6435-6940 FAX.03-6435-6944

